

平成30年における 製品安全関連法の施行状況等

平成31年3月4日
経済産業省
産業保安グループ
製品安全課

製品安全 4 法の概要

- 製品安全 4 法では、危害発生のおそれがある製品を指定し、製造・輸入事業者に対して国が定めた技術基準の遵守を義務付け。
- 製造・輸入事業者は、技術基準適合義務（自主検査）を履行し技術基準を満たした製品に P S マークを表示（○ P S マーク）。
- 危害発生のおそれが高い特別特定製品等（◇ P S マーク）については、自主検査に加え、国に登録した検査機関の適合性検査を受検。
- 販売事業者等は P S マーク表示がない製品を販売・陳列してはならない。

消費生活用製品安全法（消安法）（10品目）



ライター、レーザーポインター、乳幼児用ベッド、石油ストーブ等

電気用品安全法（電安法）（457品目）



L E D ランプ、延長コード、エアコン、冷蔵庫、電子レンジ等

ガス事業法（ガス事法）（8品目）



ガス瞬間湯沸器、ガスこんろ、ガスふろがま 等

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液石法）（16品目）



カートリッジガスこんろ等

- 長期使用製品安全点検制度は、点検が必要な時期に、メーカーが所有者に点検時期を通知、所有者が点検を受けることで経年劣化による事故を防止するための消安法上の制度。対象となるのは平成 2 1 年 4 月以降に販売した特定保守製品

特定保守製品【9 品目】



ビルトイン式電気食器洗機



浴室用電気乾燥機



屋内式ガス瞬間湯沸器
(都市ガス用/プロパンガス用)



屋内式ガスふろがま
(都市ガス用/プロパンガス用)



石油給湯機



石油ふろがま



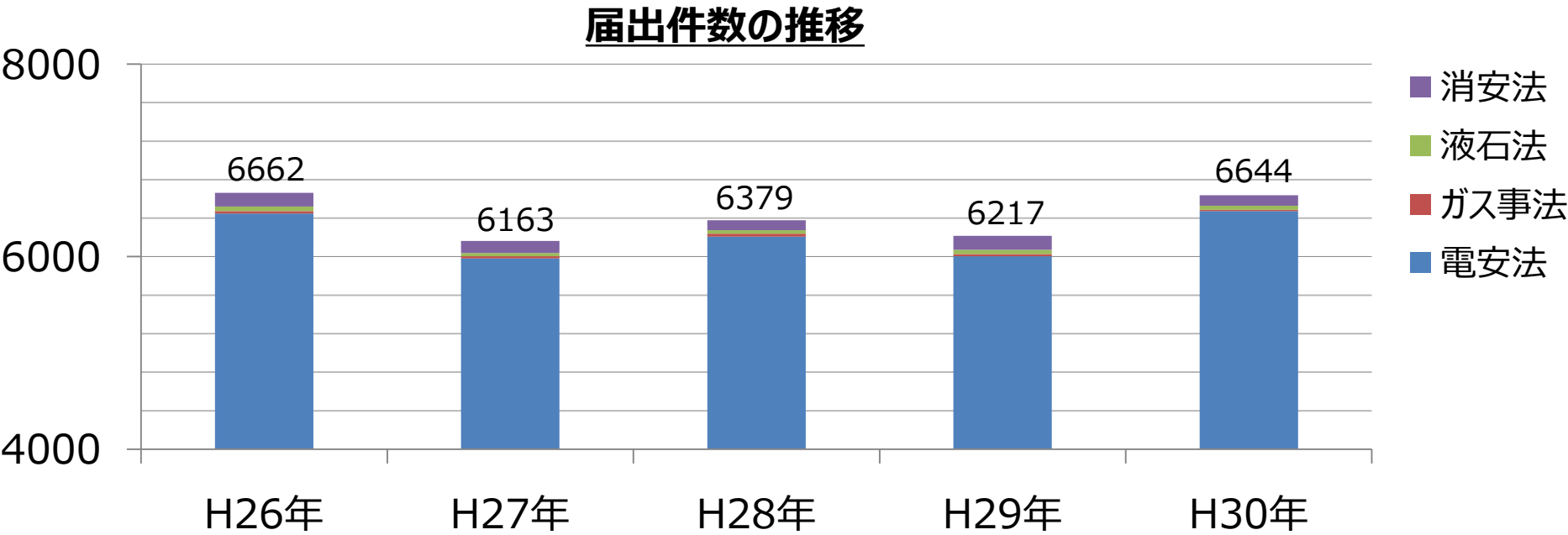
FF式石油温風暖房機

届出件数

- 平成30年における、製造・販売事業者に義務付けられた届出数は計6,644件。前年の6,217件より427件増加したが、近年は概ね毎年6,000件強で推移。

	事業開始	変更	承継	廃止	計
電安法	1391	4838	71	179	6479
ガス事法	0	14	0	0	14
液石法	5	31	3	2	41
消安法	22 (0)※	71 (5)	2 (0)	15 (1)	110 (6)
計	1418	4954	76	196	6644

※括弧内の内数は、長期使用点検制度に関する届出数。



違反件数（国の対応によるもの）

- 平成30年、製品安全4法に抵触するものと経済産業省が確認した違反件数は**計503件**。
- 違反事業者に対し、ヒアリングや立入り検査を実施し、口頭での注意や、改善を促す文書を発出する等により、違反状況の解消に向けた指導を行った。

違反件数の推移

	電安法	ガス事法	液石法	消安法	計
H 2 6 年	218	2	4	61	285
H 2 7 年	258	3	11	27	299
H 2 8 年	315	4	9	34	362
H 2 9 年	330	1	16	33	479
H 3 0 年	361	0	37	105	503

違反情報の入手端緒（平成30年）

試買テスト	NITE立入検査	自治体立入検査	情報提供	自己申告	その他
115	71	3	185	58	71

主な違反品

（電安法）直流電源装置、リチウムイオン蓄電池、LED電灯器具
（消安法）携帯用レーザー応用装置、乗車用ヘルメット
（液石法）カートリッジガスこんろ

（参考） 各法の違反事項詳細 （国の対応によるもの）

（注）違反件数 1 件で複数の違反事項があるケースがあり、また全ての違反項目を網羅していないため、前頁の違反件数と下表の違反事項合計は一致しない。

電安法	事業開始・ 変更等の届 出義務違反	技術基準 違反	検査義務・ 保存違反	P Sマーク 表示違反	合計
H26年	91	97	72	79	339
H27年	84	146	80	96	406
H28年	99	209	103	134	545
H29年	101	164	84	142	491
H30年	97	140	61	179	477

ガス事法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
H26年	2	0	0	0	2
H27年	2	1	1	0	4
H28年	1	3	0	0	4
H29年	1	0	0	0	1
H30年	0	0	0	0	0

液石法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
H26年	3	1	0	1	5
H27年	6	2	2	8	18
H28年	2	3	2	4	11
H29年	5	3	2	12	22
H30年	0	3	0	34	37

消安法	変更等の 届出義務 違反	技術基準 違反	検査記録 保存義務 違反	P Sマーク 表示違反	合計
H26年	6	14	7	39	66
H27年	3	10	5	9	27
H28年	2	18	5	11	36
H29年	3	11	2	19	35
H30年	11	5	2	90	108

（注）電安法とその他の法律で集計の項目が異なるのは、違反の根拠となる条文の構造が異なるためである。

違反件数（自治体の対応によるもの）

- 平成29年度、各自治体の立入検査により判明した製品安全4法の販売事業者による違反件数は計9件。
- 各自治体は違反事業者に対し、口頭での注意や、改善を促す文書を発出する等により、違反状況の解消に向けた指導を行っている。

違反件数の推移（各自治体による販売事業者への対応）

	電安法	ガス事法	液石法	消安法	計
H 2 5 年度	7	0	0	9	16
H 2 6 年度	2	0	0	7	9
H 2 7 年度	2	0	0	5	7
H 2 8 年度	11	0	0	4	15
H 2 9 年度	4	0	0	5	9